



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL http://www.enomoto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 一恵 TEL 0554-62-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,135	1.2	781	△25.7	799	△25.4	480	△59.6
27年3月期	18,903	7.6	1,050	—	1,072	—	1,189	—

(注) 包括利益 28年3月期 89百万円 (△95.8%) 27年3月期 2,140百万円 (530.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.38	—	4.0	3.9	4.1
27年3月期	77.64	—	11.1	5.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,944	11,983	60.1	782.10
27年3月期	21,532	11,894	55.2	776.22

(参考) 自己資本 28年3月期 11,983百万円 27年3月期 11,894百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	667	△1,150	△640	1,972
27年3月期	1,666	15	△702	3,182

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	91	19.1	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△3.3	850	8.8	800	0.0	600	24.8	39.16

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,348,407株	27年3月期	15,348,407株
28年3月期	25,584株	27年3月期	25,134株
28年3月期	15,322,887株	27年3月期	15,324,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,787	△6.4	347	△39.8	438	△62.3	661	△30.3
27年3月期	11,524	10.5	576	—	1,164	337.9	949	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.19	—
27年3月期	61.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	14,266	9,186	9,186	8,570	64.4	599.52	599.52	
27年3月期	15,366	8,570	8,570	8,570	55.8	559.31	559.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,186百万円 27年3月期 8,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国向け輸出の持ち直しや大企業の設備投資等を要因として、緩やかな回復軌道を描いていくものと期待しておりました。しかしながら、年初来の円高と株安が消費者マインドの悪化を招き、総じて景気停滞感の漂う中での推移となりました。

海外におきましては、アメリカ経済の雇用環境改善に伴う個人消費の順調な回復が見られ、製造業においても持ち直しの動きが強くなるなど、概ね回復基調で推移しました。また、ヨーロッパ経済においても、ドイツやイギリス等では、個人消費を下支えとした回復が継続しております。一方、中国経済においては、特に個人消費・民間投資の面での減速が顕著となっており、改善の目途が立たない状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンが当業界のけん引役の一端を担ってまいりましたが、2015年秋発売のハイエンドモデルの減産が続く、成長の鈍化が懸念されております。

また、自動車向け部品につきましては、自動車の電装化率の上昇により、1台当たりの電子部品の使用量は増加しておりますが、販売台数の伸びは当社の期待値には及びませんでした。

このような状況下、当社グループは、徹底的な業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、高付加価値製品の開発に積極的な投資を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は191億3千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、営業利益は7億8千1百万円（同25.7%減）、経常利益は7億9千9百万円（同25.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千万円（同59.6%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車部品の電装化率の上昇により、受注が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は73億6千2百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国市場向けの大型ディスプレイ用部品の受注が、大幅に予測を下回りました。その結果、当製品群の売上高は28億8千7百万円（同22.3%減）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、ハイエンドスマートフォン向け部品が中心であります。販売規模は期待値に達しませんでした。その結果、当製品群の売上高は82億2千1百万円（同1.6%減）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億6千3百万円（同15.8%減）となりました。

#### 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ・ヨーロッパ経済は堅調な回復を見せておりますが、中国経済の減速傾向は継続すると思われ、国内では一定の賃上げは実行されているものの、円高や株安といった要素による、先行きの不透明感から、個人消費の回復は緩慢なものになると予想されます。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、前連結会計年度のような中国市場や新興国市場における急激な需要増加は期待できませんが、モバイル市場拡大の中心的アイテムであることから、今後も一定の水準は維持するものと見込んでおります。

また、リードフレーム部門につきましては、LED用リードフレームの受注環境は緩やかながら回復傾向にあり、自動車向けデバイス用部品も電装化率の上昇から部品点数も増加すると見込まれ、部門全体として堅調な受注量を維持できるものと期待しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行うなど、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの平成29年3月期の通期の連結業績予想は、売上高185億円（前年同期比3.3%減）、営業利益8億5千万円（同8.8%増）、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（同24.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ15億8千7百万円減少し、199億4千4百万円となりました。流動資産は、有利子負債の返済に伴う現預金の減少等により前期に比べ10億2百万円減少の91億5千7百万円となりました。固定資産は、主に賃貸不動産の減損損失及び退職給付信託の解約により減少したため、前期に比べ5億8千5百万円減少の107億8千7百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ16億7千7百万円減少し、79億6千万円となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債及び税金に係る未払の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により119億8千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し、当連結会計年度末には19億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億6千7百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億4千9百万円の計上及び減価償却費9億6千9百万円による資金の増加、仕入債務の減少6億4千5百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億5千万円（前年同期は1千5百万円の取得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億1千3百万円、有形固定資産の売却による収入1億1千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億4千万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは主に借入金の純減額6億1千4百万円による資金の減少であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	55.1	49.8	50.4	55.2	60.1
時価ベースの自己資本比率（%）	20.9	15.2	13.9	38.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	291.6	9,310.7	332.4	151.0	288.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.0	1.1	20.0	36.3	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

前連結会計年度より当社グループの業績は回復基調に転じ、当連結会計年度におきましては、提出会社単体でも株主の皆様への配当が可能となる水準の内部留保を確保できました。

当連結会計年度の中間配当は無配とさせていただきましたが、期末配当におきましては、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み1株当たり6円とさせていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当金は6円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り、利益水準や配当性向並びに経営環境などを総合的に考慮した上で財務体質の強化を最優先とし、万全な経営基盤を保持しつつ、適切な成果の配分を行う予定であります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その経営理念である『経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』を礎として、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存であります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の質的向上とイノベーションに基づく企業価値の最大化に向けて全従業員の力を結集し、連結ベースでの営業利益率を一定率以上確保することを経営の重点指標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

今春、2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。

新しい中期経営方針としては『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを迫及する～』を掲げました。これは、これまで5年間にわたり運用して参りました旧中期経営方針の主要テーマを維持しながら、当社が培ってきた技術力を最大限に活用し、さらに上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、下記の4点であると認識しております。

## ① 人材確保と育成

当社グループの経営理念にも有ります通り『経営の中心は人』であり、培ってきた技術力の継承と発展を担う、特に若い世代の技術者の確保と育成は恒久的な課題であります。国内外を問わず、様々な募集活動による、より幅広い人材の確保と、社内外の研修やOJT教育を組み合わせた育成により、対処して参ります。

## ② 新たな分野へのアクション

当社グループは、従前の事業の категорияに囚われず、技術力や生産能力を生かせる分野への進出と、その準備について積極的に取り組んで参ります。

## ③ 生産効率の向上

従前より取り組んで参りました、製造工程の改革を継続致します。特に、効率化・自動化・省人化の推進に重点を置き、生産コストの一層の削減を目指して参ります。

## ④ 海外生産の拡大

昨年、新たにカビテ第2工場が竣工致しました、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を中心に、生産拠点の海外移転を推進し、生産の効率化と顧客サービスの充実を図って参ります。

また、経営方針の初年度にあたる2016年度の経営重点課題としては、【現状打破】を掲げました。

旧来の技術・事業分野・慣習・体質等に囚われず、経営資源の有効活用及び、効率化を促進加速することにより、新たなビジネスモデルの確立を図り、更に上のレベルの経営品質を目指して参ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,182,728	1,972,901
受取手形及び売掛金	4,256,675	4,494,205
商品及び製品	640,851	631,400
仕掛品	871,919	1,042,344
原材料及び貯蔵品	1,023,205	852,384
繰延税金資産	13,550	13,747
未収入金	133,883	105,457
その他	44,352	46,897
貸倒引当金	△7,610	△1,834
流動資産合計	10,159,555	9,157,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,834,764	9,136,759
減価償却累計額	△6,055,892	△6,017,366
建物及び構築物 (純額)	2,778,871	3,119,393
機械装置及び運搬具	12,696,278	12,624,168
減価償却累計額	△9,408,335	△9,482,727
機械装置及び運搬具 (純額)	3,287,943	3,141,441
工具、器具及び備品	3,399,499	3,420,467
減価償却累計額	△3,128,094	△3,120,826
工具、器具及び備品 (純額)	271,404	299,640
土地	3,298,323	2,999,326
建設仮勘定	49,385	44,602
有形固定資産合計	9,685,928	9,604,404
無形固定資産	115,662	100,252
投資その他の資産		
投資有価証券	815,353	737,838
退職給付に係る資産	579,053	134,860
繰延税金資産	22,146	24,552
その他	187,632	218,055
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,571,487	1,082,607
固定資産合計	11,373,078	10,787,264
資産合計	21,532,634	19,944,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,975	4,092,933
短期借入金	1,755,088	1,498,482
未払法人税等	187,137	132,509
賞与引当金	202,000	202,000
その他	858,997	737,896
流動負債合計	7,744,197	6,663,822
固定負債		
長期借入金	665,920	306,080
繰延税金負債	450,359	301,837
退職給付に係る負債	162,714	145,758
役員退職慰労引当金	117,776	112,876
その他	76,638	106,562
再評価に係る繰延税金負債	420,822	323,915
固定負債合計	1,894,231	1,297,030
負債合計	9,638,429	7,960,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,250,279	2,893,296
自己株式	△9,720	△9,945
株主資本合計	10,849,894	11,492,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,754	42,955
土地再評価差額金	△181,237	△327,164
為替換算調整勘定	961,279	782,463
退職給付に係る調整累計額	159,514	△7,022
その他の包括利益累計額合計	1,044,311	491,231
純資産合計	11,894,205	11,983,917
負債純資産合計	21,532,634	19,944,770



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,903,259	19,135,159
売上原価	16,100,951	16,484,869
売上総利益	2,802,308	2,650,290
販売費及び一般管理費	1,751,446	1,869,171
営業利益	1,050,862	781,119
営業外収益		
受取利息	16,728	7,827
受取配当金	5,137	6,090
受取賃貸料	67,838	68,156
受取保険金	19,410	—
助成金収入	14,225	2,710
その他	10,035	15,801
営業外収益合計	133,375	100,586
営業外費用		
支払利息	45,919	31,729
債権売却損	17,573	17,304
租税公課	11,100	9,589
減価償却費	15,912	14,499
為替差損	15,837	4,159
その他	5,298	4,793
営業外費用合計	111,642	82,076
経常利益	1,072,595	799,628
特別利益		
固定資産売却益	556,555	22,836
為替換算調整勘定取崩益	—	44,017
投資有価証券売却益	12,638	—
特別利益合計	569,193	66,854
特別損失		
固定資産売却損	15,637	12,536
固定資産除却損	46,059	21,821
減損損失	151,162	282,277
特別損失合計	212,859	316,635
税金等調整前当期純利益	1,428,929	549,848
法人税、住民税及び事業税	205,170	197,888
過年度法人税等	35,452	—
法人税等調整額	△1,399	△128,935
法人税等合計	239,223	68,953
当期純利益	1,189,706	480,894
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189,706	480,894

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,189,706	480,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,253	△61,799
土地再評価差額金	46,758	16,195
為替換算調整勘定	762,474	△178,816
退職給付に係る調整額	99,257	△166,537
その他の包括利益合計	950,743	△390,957
包括利益	2,140,449	89,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140,449	89,937
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	979,995	△9,254	9,580,075
会計方針の変更による累積的影響額			135,348		135,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,472	4,459,862	1,115,343	△9,254	9,715,423
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189,706		1,189,706
自己株式の取得				△465	△465
土地再評価差額金の取崩			△54,770		△54,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,134,936	△465	1,134,470
当期末残高	4,149,472	4,459,862	2,250,279	△9,720	10,849,894

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,500	△282,765	198,805	60,257	38,798	9,618,873
会計方針の変更による累積的影響額						135,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	△282,765	198,805	60,257	38,798	9,754,222
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189,706
自己株式の取得						△465
土地再評価差額金の取崩						△54,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,253	101,528	762,474	99,257	1,005,513	1,005,513
当期変動額合計	42,253	101,528	762,474	99,257	1,005,513	2,139,983
当期末残高	104,754	△181,237	961,279	159,514	1,044,311	11,894,205

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,250,279	△9,720	10,849,894
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,250,279	△9,720	10,849,894
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			480,894		480,894
自己株式の取得				△225	△225
土地再評価差額金の取崩			162,122		162,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	643,017	△225	642,791
当期末残高	4,149,472	4,459,862	2,893,296	△9,945	11,492,685

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,754	△181,237	961,279	159,514	1,044,311	11,894,205
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,754	△181,237	961,279	159,514	1,044,311	11,894,205
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						480,894
自己株式の取得						△225
土地再評価差額金の取崩						162,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,799	△145,926	△178,816	△166,537	△553,079	△553,079
当期変動額合計	△61,799	△145,926	△178,816	△166,537	△553,079	89,712
当期末残高	42,955	△327,164	782,463	△7,022	491,231	11,983,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,428,929	549,848
減価償却費	1,032,228	969,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,535	△17,092
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29,848	198,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125,724	△4,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,000	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△44,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,967	△5,776
受取利息及び受取配当金	△21,865	△13,917
支払利息	45,919	31,729
有形固定資産売却益	△556,555	△22,836
有形固定資産売却損	15,637	12,536
有形固定資産除却損	46,059	21,821
減損損失	151,162	282,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,638	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△446,607	△237,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,579	10,752
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,952	24,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	583,831	△645,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,494	△149,927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△190,466	△32,842
その他	—	12,997
小計	1,913,131	940,860
利息及び配当金の受取額	21,865	13,917
利息の支払額	△45,255	△30,626
法人税等の支払額	△223,446	△256,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,666,294	667,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△686,609	△1,213,663
有形固定資産の売却による収入	821,368	112,151
無形固定資産の取得による支出	△1,972	△8,265
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,734	—
投資有価証券の取得による支出	△215,049	△9,854
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	76,373	△23,923
その他	4,219	△6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,063	△1,150,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△143,030	△209,501
長期借入金の返済による支出	△521,840	△405,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,932	△25,760
自己株式の取得による支出	△465	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,268	△640,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,764	△86,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,228,855	△1,209,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,873	3,182,728
現金及び現金同等物の期末残高	3,182,728	1,972,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,040,828	3,717,423	8,356,278	788,730	18,903,259

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
10,745,698	3,417,117	2,817,482	1,922,962	18,903,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
6,388,799	1,970,586	1,326,542	9,685,928

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	1,895,474	オプト用リードフレーム

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,362,244	2,887,673	8,221,475	663,766	19,135,159

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	マレーシア	その他	合計
9,012,040	3,663,042	3,311,418	1,962,832	1,185,826	19,135,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
5,955,070	2,425,509	1,223,824	9,604,404

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載しておりません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	776.22円	782.10円
1株当たり当期純利益金額	77.64円	31.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,189,706	480,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,189,706	480,894
期中平均株式数(株)	15,324,100	15,322,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年4月22日付開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。